

豊かさを目標とするインフラ整備



馬奈木俊介
九州大学
主幹教授・都市研究センター長

社会資本のストック・マネジメント

道路や上下水道などのインフラへの新規投資を行う場合、例えば設計段階から配慮することで長期的に維持管理が簡易に済む場合がある。また、維持管理・更新が適正に実施されることで、長期的に費用は安く済む。この適切な投資や維持管理により、価値が上がるものには人工物だけでなく、各個人への教育や健康といった人的なものや、生態系の維持といった自然がある。長期的かつ継続的に投資することで価値が上がっていくということである。これらの人工物、ヒト、自然といった社会資本を対象に、その手入れである維持管理・更新を社会資本のストック・マネジメントと呼ぶ。

これまで日本では、多くの社会資本へ投資を行い、インフラ整備をしてきた。しかし今後は予算制約から必要性が高いところに優先して投資を行うことになる。この際に人工物だけでなく、ヒト、自然を総合的に考えて地域が持続可能になるように評価する方法が包括的富として指標化された新国富指標である。社会資本のストック・マネジメントは、この新国富指標を上昇させることで評価できる。

新国富指標とは

2012年に開催された、持続可能な発展を進めるための実務的処方箋を議論する会合「国連持続可能な開発会議（リオ+20）」で「新国富報告書（Inclusive Wealth Report）2012」が公開された。報告書の中で、持続可能性の判断基準となりえる単一の経済指標、「新国富指標（Inclusive Wealth Index）」が世界に提示されたのである。これまで曖昧だった、国家政策で持続可能性が改善されたかどうかを、この指標が増加しているかで簡便に判断できる点で優れている。

新国富指標は、三つの資本群（経済生産活動に供する人工資本、教育や健康などの人的資本、そして環境資源を包括する自然資本の価値）により構成され、地域における多面的な豊かさ（Well-being）を総合的に金銭単位で表す。従って、新国富指標が大きいことは、他国・地域との比較において、相対的に豊かさの規模が大きいことを表すのである。

この新国富指標は従来の指標と何が違うのか。ここではGDPを取り上げ、世界における、一人当たりの新国富指標およびGDPが増加した国の割合で比較してみよう。「新国富報告書201

4」によれば、一人当たりGDPは90%の国で増加しているにもかかわらず、一人当たり新国富は60%の国でしか増加していない。これが意味するところは何か。世界の90%の国が持続可能なのだろうか。実感として、そうではないと考えるだろう。では、この差は何か。それは、経済活動における所得の流れといったフローを計測するGDPでは、経済の持続可能性を損なう自然資源や人的資本といったストックの減耗を把握できない点にある。GDPでは持続可能性を失っている国であっても持続可能なように見えてしまう、すなわち持続可能性を過大に評価してしまうと言えるだろう。

地方の持続可能性条件

今後、高齢者の近隣地方移住を進めることで地方創生に貢献する可能性がある。地方の地代の安さにより、高齢者医療や介護サービスに関連するヘルスケア産業は地方が優位性を持つ産業となるからである。これは、ヘルスケア産業では介護・医療施設が必要であり、また高齢者の移住には当然住居の取得が必要であり、土地が安いことがヘルスケア産業の生産性の高さに繋がるのである。さらに、高齢者の地方への移住が進めば、ヘルスケア産業の需要が増えるために、その需要を補うように働き手である若者への雇用が増加する。また、その賃金も増加する効果があるだろう。このような地方への高齢者移住は、ヘルスケア産業の活性化を通じて若者の移住誘因ともなりえることから、地方の人口を増加させる点、経済発展の観点からも地方創生の有効な手立てとして考えられる。

新国富指標の枠組み

新国富指標における3資本の有機的なつながりを保つようにインフラを整備する考え方で、高齢者の地方への移住が新国富指標に与える影響と、それが持続可能となる条件を検討してみたい。まずヘルスケア産業の発展により、長生きすることによる生産性の向上が予測される（人的資本の向上）。そして地方に移住した高齢者のための病院や介護施設などの医療設備、住宅への投資により、それらの資本を内包する人工物も増加する（人工資本の向上）。一方で、その開発分、森林や農地の減少が起きるのであれば、遊休地を有効利用することで総合的に自然の価値を高めることが出来る（自然資本の向上）。このように、新国富指標の枠組みを用いることで持続可能性の条件になることが統合的に理解できるのである。これからのインフラ整備には、評価を明示的かつ定量的にしていくことで、どのインフラがいつどこで必要なのか示していく必要がある。

参考図書

馬奈木俊介・池田真也・中村寛樹『新国富論—新たな経済指標で地方創生』岩波ブックレット、岩波書店、2016年